

日本

日銀短観（2020年9月調査）

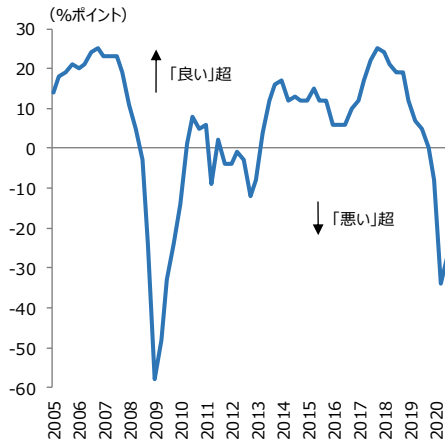
業況は改善に転じるも、大幅な「悪化」超が継続

政策・経済研究センター

田中康就

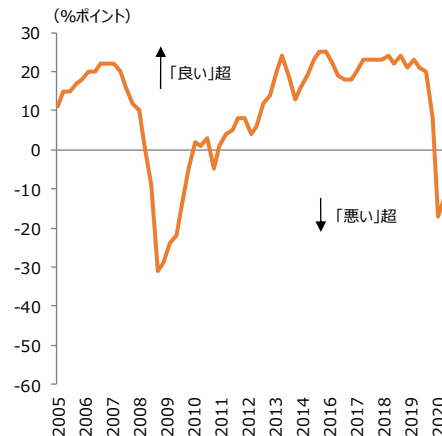
03-6858-2717

1 業況判断DI（大企業・製造業）



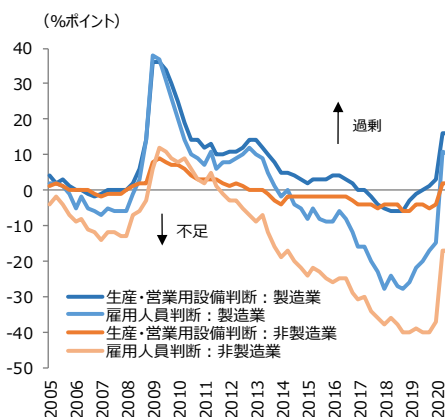
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2 業況判断DI（大企業・非製造業）



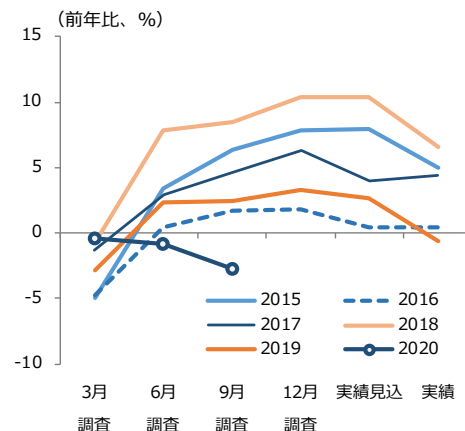
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3 設備判断・雇用判断（全規模）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 設備投資計画（全規模・全産業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（2020年9月調査）の業況判断DIは、製造業（大企業）が▲27%pと6月調査から7%p上昇し、11四半期ぶりに改善（図1）。非製造業（大企業）も▲12%pと同5%p上昇した（図2）。
- 製造業（大企業）を業種別にみると、新型コロナウイルスの感染拡大により急減した輸出・生産が、低水準ながらも5月を底に持ち直しに転じていることから、幅広い業種で業況が改善した。ただし、大幅な「悪化」超の状態は継続しており、回復感に欠ける。
- 非製造業（大企業）も、緊急事態宣言の解除など国内の経済活動再開が進んでいることを背景に、幅広い業種で改善した。通信（21%p）や小売（18%p）は、在宅勤務を背景に、新型コロナウイルスの発生前よりも高い水準にある。もっとも、外出自粛の影響が大きい宿泊・飲食サービス（▲87%p）、対個人サービス（▲65%p）、運輸・郵便（▲38%p）などは極めて低い水準であり、業況が下押しされた状態は続いている。
- 設備判断および雇用判断（全規模）は、6月調査とほぼ変わらず（図3）。設備判断が「過剰」超となっているほか、雇用判断も製造業では「過剰」超の状態が続いた。
- 2020年度の設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）は、全規模・全産業で前年比▲2.7%となり、6月調査から大きく下方修正された（図4）。需要が急減する中、設備判断が「過剰」超にあるほか、資金繰り懸念や先行きの見通しの不透明感も強く、企業の投資姿勢は慎重化している模様だ。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、改善方向に転じてはいるものの、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、製造業・非製造業ともに大幅な「悪化」超の状態が続いている。
- 次回調査の12月の業況判断は、①ワクチン・治療薬がない中では引き続き外出が一定程度抑制されるほか、②雇用・所得環境の悪化により家計の購買力やマインドも低下していることから、小幅な改善にとどまる可能性が高く、大幅な「悪化」超の継続を見込む。
- 生産の下振れリスク要因は、①新型コロナウイルスの感染拡大継続による世界経済の落ち込み長期化、②国内での流行拡大による外出・営業自粛要請の再強化が挙げられる。